

JBグループ CSRレポート2019



JBCCホールディングス株式会社 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL:03-5714-5171 <https://www.jbcchd.co.jp/>

J B C C (J B C C 株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
C I S (株式会社シーアイエス)	URL: https://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
G B S (ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: https://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i - L e a r n i n g (株式会社アイ・ラーニング)	URL: https://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
J B S (J B サービス株式会社)	URL: https://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
S O L N E T (株式会社ソルネット)	URL: https://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
J B C N 上海 (佳報 (上海) 信息技术有限公司)	URL: https://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B T H (JBCC(Thailand) Co., Ltd.)	URL: https://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B P S (J B パートナーソリューション株式会社)	URL: https://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
J B A T (J B アドバンスト・テクノロジー株式会社)	URL: https://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
C & C B S (C & C ビジネスサービス株式会社)	URL: https://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)

J Bグループについて

会社概要

社名 J B C Cホールディングス株式会社
 創立 1964年4月1日
 所在地 〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1
 ニッセイアロマスクエア15F
 資本金 4,713百万円
 社員数 2,060名(2019年3月31日現在)
 事業内容 純粋持株会社
 URL <https://www.jbcchd.co.jp/>

グループ会社

情報ソリューション
 J B C C J B C C株式会社
 C I S 株式会社シーアイエス
 G B S ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
 i-Learning 株式会社アイ・ラーニング
 J B S J Bサービス株式会社
 S O L N E T 株式会社ソルネット
 J B C N 佳報(上海) 信息技术有限公司
 J B T H JBCC (Thailand) Co., Ltd.
 J B P S J Bパートナーソリューション株式会社
製品開発製造
 J B A T J Bアドバンスト・テクノロジー株式会社
シェアード・サービス
 C & C B S C & Cビジネスサービス株式会社

主な事業内容

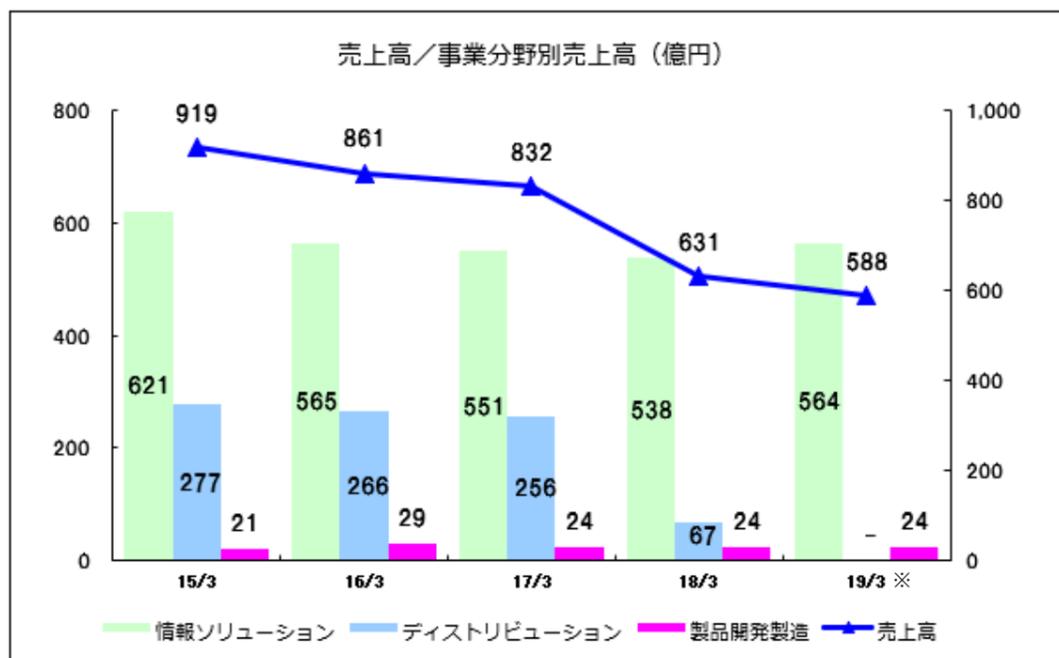
情報ソリューション

IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)の提供を行っています。

製品開発製造

J Bグループ独自のソフトウェアソリューション、プリンティングシステム、セキュリティ関連ソリューション等の開発・提供の他、お客様に合った最適ハードウェアの提供を行っています。

業績 売上高/事業分野別売上高(連結)



※2018年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの2018年3月期第2四半期連結会計期間首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

CONTENTS

J Bグループについて 会社概要 グループ会社 主な事業内容 業績 編集方針/報告範囲	P 2~3
トップメッセージ	P 4~5
基本理念 実施方針 環境方針	P 6~7
活動にあたって 3つの活動分野 推進体制 事業活動を通じた活動 事業を通じたSDGsへの貢献 中期経営計画Transform2020とWILD7 Ecoシステム・クラウドサービス セキュリティ 人財育成 ヘルスケア	P 8~11
企業市民としての活動 被災地支援 緑化活動 地域・社会とともに マネジメント	P 12~15
コーポレート・ガバナンス 内部統制 リスク管理体制 情報セキュリティの取り組み ISO14001認証取得	P 16~17
株主・投資家の皆さまとともに	P 18
社員とともに	P 19

編集方針

J Bグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図り、日々活動しています。当グループのCSRに対する基本的な考え方や取り組みなどを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、情報を開示するために、CSRレポートを発行しています。

●当レポートの内容は、ホームページに掲載しています。
<https://www.jbcchd.co.jp/csr/report/>



報告範囲

対象期間：2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
 対象範囲：J B C Cホールディングスおよびグループ会社(11社)
 発行時期：2019年5月
 発行：CSR委員会
 お問い合わせ：J B C Cホールディングス株式会社
 TEL03-5714-5171 E-mail: ir@jbcc.co.jp

●CSR活動ダイジェストを動画でご覧いただけます。



Top Message

JBグループは、
ベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります



SDGsの17のゴール

当社はおかげさまで2019年4月1日に創立55周年を迎えました。
これもひとえにお客様のご指導、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

1964年、東京オリンピックの年にJBCCホールディングスの前身である日本ビジネスコンピューターを設立以来、半世紀以上にわたり、お客様とともに、ITの可能性を経営の可能性につなげる取り組みを続け、さまざまなソリューションを創出してまいりました。

Transform -ITのチカラで、未来を変えよう。

現在、2020年度をゴールとする中期経営計画「Transform2020」に基づいた取り組みを行い、お客様にデジタルトランスフォーメーション(DX)の提案を積極的に進め、注力する成長事業として7つ「WILD7(ワイルドセブン)」を掲げております。

WILD7を事業活動の柱として、クラウドやIoT等、新しい技術を取り入れたIT活用を提案するとともに、お客様と共に、未来につながる仕組みづくりを進めてまいります。

JBグループのCSR活動テーマ

JBグループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指す」ことを掲げるとともに、「よき市民を目指し、社会及び環境との調和を図る」ことをCSRの基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「JBグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し、お客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指し、「事業活動を通じた活動」「企業市民としての活動」「マネジメント」の3つの分野で継続した活動を行っています。

2018年度は“未来の幸せに向かって～一人ひとりが輝こう～”をスローガンに掲げ、さまざまな活動に取り組んでまいりました。

SDGsへの取り組み

2015年9月には、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が国連で採択され、世界共通の17の目標が掲げられております。

JBグループとしても、SDGsを意識した活動を進めており、当グループの事業会社で人財開発を担うアイ・ラーニングでは、具体的にSDGsを知っていただくための研修プログラムの実施や、WILD7を柱とした事業活動を通して付加価値の高いサービスを提供しております。今後も、事業活動はもちろん、人事制度等も含めて整理し、SDGsをさらに意識した活動を進め、SDGsの目標達成に寄与していきたいと考えております。

新たな半世紀に向けて、これまで以上にITの可能性を追求し、経営のみならず、社会や未来への貢献を目指してまいります。

一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



JBグループ
JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長 東上 征司

基本理念

ビジョン

社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。

CSR 基本理念

J Bグループはベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

環境方針

J Bグループは、お客様の情報システム・ネットワークに関するコンサルティングから、構築・運用・保守・アウトソーシングまでトータルなサポート&サービスを提供する企業として「ベスト・サービスカンパニー」を目指し、地球環境の保全と改善および汚染の予防に向けた取り組みを継続的に推進します。

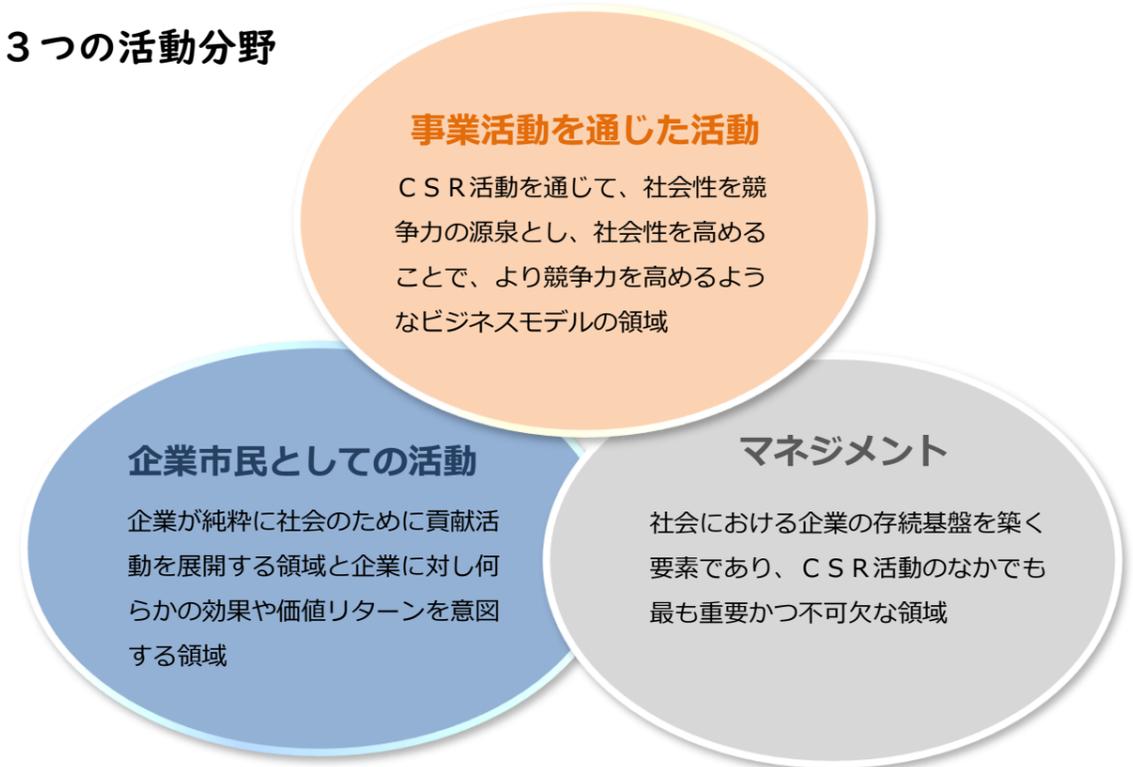
J Bグループは、具体的な取り組みとして以下の活動を推進します。

1. お客様に環境に配慮した商品・サービスを提供します。
 2. 業務の効率向上を図る活動を推進します。
 3. 省資源・省エネルギー・廃棄物削減による環境保全活動を推進します。
 4. 「Fun to Share」の宣言と、「COOL CHOICE」への賛同・参加により、環境負荷軽減のための活動を推進します。
 5. 富士山の森づくり等、緑化活動により地球環境の再生に積極的かつ継続的に取り組みます。
 6. 環境関連法令並びに自治体、関係団体、お客様、その他の諸要求事項を順守し、環境マネジメントシステムを維持して継続的改善に努め、環境パフォーマンスを向上させます。
 7. この環境方針は、組織構成員全員に周知徹底するとともに、社員がいつでも閲覧できるようにします。
- さらに、外部に対しては、CSRレポート及びホームページ等に掲載することにより公開します。

活動にあたって

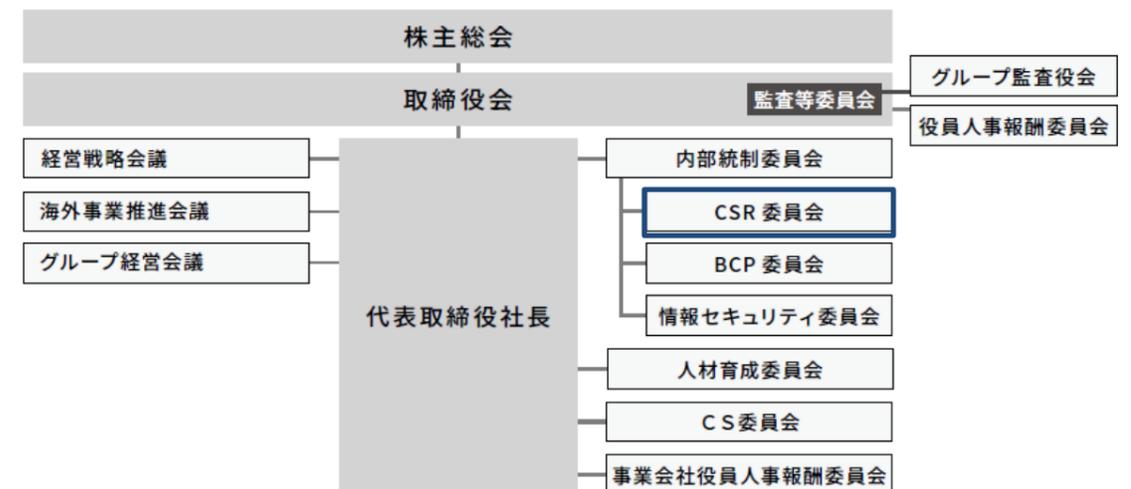
J Bグループでは、「事業活動を通じた活動」、「企業市民としての活動」、「マネジメント」の主に3つの分野で活動しています。CSR委員会では、グループ全体でCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

3つの活動分野



2018年度 推進体制

2019年3月31日現在



事業を通じたSDGsへの貢献

J Bグループは、クラウドをベースにAIやIoT等、新しい技術を取り入れたIT活用を提案するとともに、7つの分野で取り組み、お客さまと共に、未来につながる仕組みづくりを進めています。当グループの強みでもある、ITを活用した事業活動を通じて、SDGs目標達成に寄与できるものと考えています。

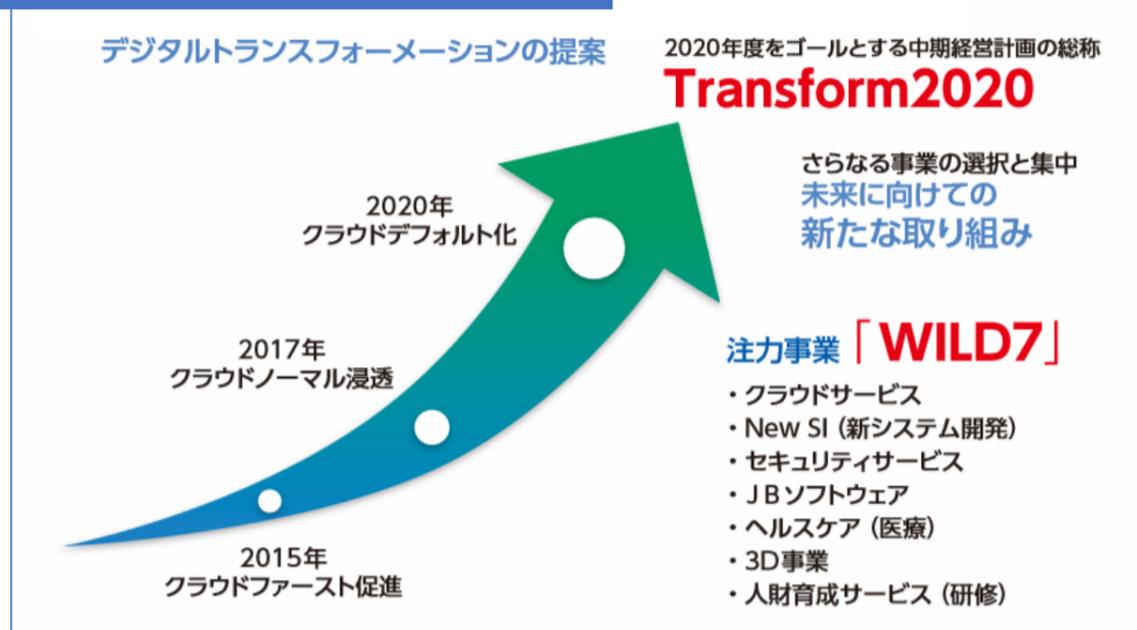


中期経営計画 Transform2020とWILD7

当社は、2017年度より中期経営計画を策定し、事業を活動を行っています。

IoTやAIなどの新たなIT活用が進む中、2017年度から2020年度までの中期経営計画「Transform2020」は、「Transform-ITのチカラで、未来を変えよう。」をテーマに、最新のテクノロジーで、様々なモノ・人・機械をつなぎ、ビジネスの可能性を広げるデジタルトランスフォーメーション(※)を推進するとともに、引き続き、収益の改善とグループ経営の最適化を図っています。成長事業には注力する7つ(WILD7)をあげ、2020年度までに、売上は2016年度の2.5倍、総利益は3倍を目指しています。

中期経営計画「Transform2020」と「WILD7」



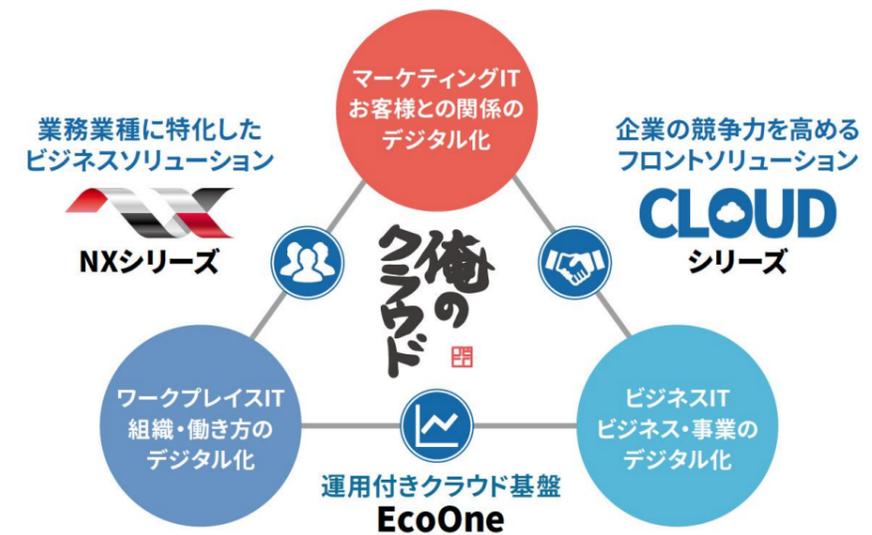
(※)デジタルトランスフォーメーション

デジタル技術を出発点として、またはデジタル技術を駆使して、あらゆることをトランスフォーム(変化、転換)することを、一般的にデジタルトランスフォーメーションといっています。デジタル技術を前提に、既存のビジネスや組織のあり方、仕事の進め方、情報収集や学習のやり方あるいは生活のあり方を全面的に見直ししていくということです。(参考: IT Leaders CIO賢人倶楽部)

Ecoシステム・クラウドサービス

J Bグループのソリューションと、業種・業務に特化したパートナー各社のソリューションをEcoシステムで連携し、お客様に最適なサービスをクラウドで提供しています。グループの総合力を活かし、クラウドを中心に、事業やビジネス、働き方等、様々なデジタル化を進め、企業の成長を支援します。

Ecoシステム・クラウドサービス「俺のクラウド」のサービスを拡充し、累計約35,000ユーザーに活用いただいています。(2019年3月現在)



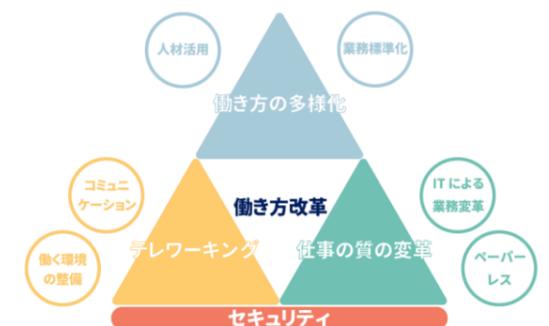
* Ecoシステム
企業がパートナーシップを組み、互いの技術を活かして連携。価値あるサービスを提供し、互いに発展していく仕組み。

* 俺のクラウド
J Bグループとパートナー企業がお互いの技術を活かしながら、クラウド基盤の構築からソリューション運用まで、トータルで提供するEcoシステム・クラウドサービス

●働き方改革ソリューション

J Bグループでは、全ての社員にどのような環境にあっても生き生きと自律的に働ける施策を積極的に行っています。人事施策はもちろん、テレビ会議システムやチャットの導入、クラウドなどITソリューションの活用を通じて、介護や子育てでオフィスに出勤することが難しい方でも成果を出し貢献していただける環境を整えています。

私たち自身が自ら活用した様々なソリューションを自らの言葉でお客様の環境に合わせてご提案し、お客様の働き方改革やビジネスに貢献したいと考えています。



セキュリティ

●安心・安全なシステム運用を支援

24時間365日体制でお客様のIT環境を支援する運用センターSMACに、SOC（セキュリティ対策に特化した運用センター）機能を追加し、日々進化する外部からのサイバー攻撃や内部からのデータ流出等、様々なセキュリティリスクへの対応を強化しています。

グループのセキュリティ統合ブランド「OPTi Secure」では、SOCをベースに、安心・安全なシステムが利用できるサービスを拡充し、仮想化/ハイブリッドクラウド等、複雑化するお客様環境に最適なサービスを組み合わせて提供しています。

SOC機能を強化し、複雑な環境にも対応できる運用サービスを

東京・名古屋2箇所のSMACに設置したSOCには、セキュリティ対策に対して専門の知識を持つスペシャリストを配置し、安全・安心なシステム運用を支援しています。

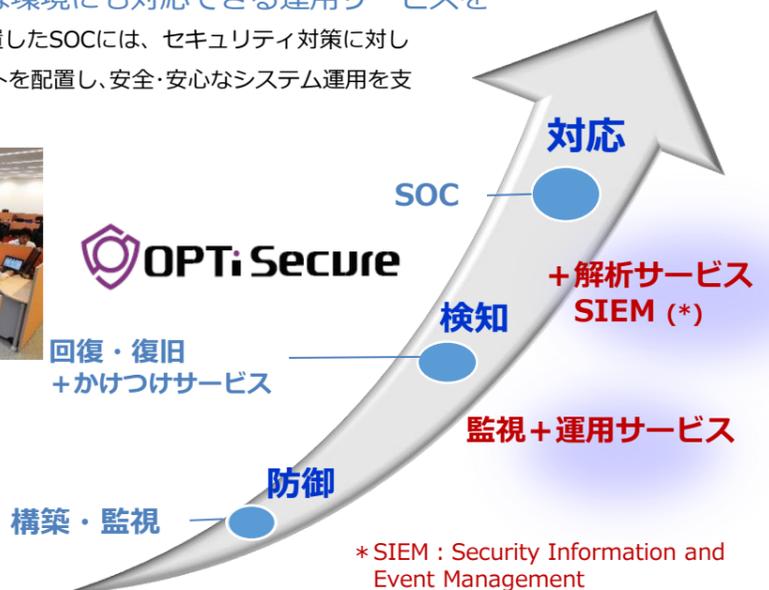


運用センターSMAC

ITサービスマネジメント 情報セキュリティマネジメント



国際規格であるISOの認証も取得し、高品質なサービス提供と情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。



* 運用センターSMAC (Solution Management and Access Center)
* SOC (Security Operation Center)

* SIEM : Security Information and Event Management

●自社太陽光発電所の運用

J Bサービスは、2017年1月より自社太陽光発電所の運用を行っています。環境分野への取り組みをIoTビジネスのショーケースとして位置づけ、運用センター(SMAC)と全国サービス拠点が連携し太陽光発電所のO & M(オペレーション&メンテナンス)事業を展開しています。

【J Bサービス発電所】

発電容量 : 1010.7Kw/h (230世帯分の使用電力相当)
設備概要 : 6メーカーのモジュールと2メーカーのパワーコンディショナーを組合せ
データ検証・分析と提供サービス技術の習得を実現
監視システム: PV_SCOPE (J Bサービス)



PV_SCOPEによる監視は、2018年度末までの契約350サイト合計350Mwになりました。

人財育成

●SDGsカードゲーム研修プログラム

アイ・ラーニングでは、SDGsカードゲームを通じて楽しみながらSDGsを体感し、一人ひとりの気づきと学びを深める内定者や新入社員向けの研修プログラムを実施しました。

研修を通して、SDGsを知ることができるのはもちろん、ビジネスゲームとして実社会に必要なコミュニケーションやスキルについても学べるプログラムとして継続して提供しています。

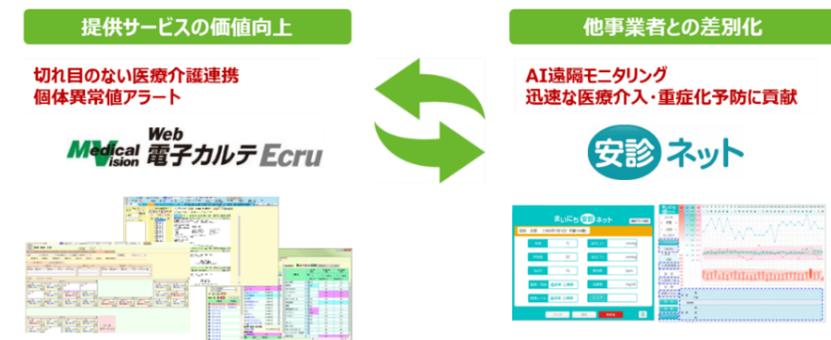


ヘルスケア

●地域包括ケアシステムの実現に向けて

J Bグループでは、電子カルテ/医事会計を中心とする病院情報システムの提供から、セキュリティ・運用保守まで総合力を活かしたIT活用を提案しています。

2018年6月より、J B C Cの電子カルテと、AIを活用した「安診ネット」を連携し、地域包括ケアの実現を目指して、病院での試行を開始しました。地域連携・往診・在宅診療など必要なニーズをITを活用してつなぎ、医療サービスを安心して受けられる社会の実現を目指していきます。



切れ目のない医療介護連携
個体異常値アラート

Web電子カルテEcru

他事業者との差別化

AI遠隔モニタリング
迅速な医療介入・重症化予防に貢献

安診ネット

●介護サービス現場の作業負担を軽減

SOLNETは、社会福祉法人太陽の家、北九州産業学術推進機構と連携して、職員間のスムーズな情報共有を可能にするため、スマートウォッチを活用した実証実験を行い、作業負担の軽減と生産性の向上に取り組んでいます。スマートウォッチを活用し、ハンズフリーで介助を妨げることなく、いつでもどこでも職員間のスムーズな情報共有・伝達を可能にします。





J Bグループでは、社員向けにボランティア休暇制度や活動支援制度を設けるとともに、企業市民としてさまざまな活動を行っています。

被災地支援

●鎮守の森のプロジェクト

『鎮守の森のプロジェクト(※)』の活動趣旨に賛同し、この団体が企画する植樹・育樹活動に参加しています。東日本大震災の発生から8年が経過した今もなお、被災地では多くの課題を抱えています。J Bグループでは、2013年度からの継続した活動として、2018年度も社員からの参加を募り、現地でのボランティア活動を実施するとともに、寄付金による支援も行いました。



J Bグループメンバーによる現地活動（福島県南相馬市）

5月19日～20日（第12回）
1,000本の植樹のための準備から、後片付けまで 46名参加（J B C Cユーザー会の会員様含む）
11月3日～4日（第13回）
ふくしま植樹祭の事前準備と当日植樹祭への参加 34名参加

現地で活動してきました



参加メンバーの声

福島は原発の影響を受け、まだ仮設住宅で暮らしている方も多くいらっしゃいます。震災から時間が経過することで記憶が薄れてしまわないように、今後もこの活動を継続し、被災地の方たちの気持ちに寄り添いたいと思っています。

鎮守の森のプロジェクト

J Bグループでは、継続した被災地支援活動のひとつとして、その土地本来の広葉樹からなる森を育て、防災林として減災をめざす「鎮守の森のプロジェクト」に賛同しています。

公益財団法人鎮守の森のプロジェクト公式サイト
<https://morinoproject.com/>



緑化活動

●富士山の森づくり活動

J Bグループでは、オイスカと協力団体とともに富士山麓に広がる人工林を、豊かな本来の自然の森に再生する活動を行っています。2018年度は、6月に現地にて活動を実施しました。



日本の誇れる山として、世界自然遺産を守るためにも、この活動を続けていきます。

J Bグループメンバーによる現地活動※

6月9日 植樹した木々の生態調査等 26名参加



富士山2合目、標高約1,600mの山中で2009年に植樹した木々156本の生育調査と生育の妨げになる周辺の木々の除伐を行いました。



※予定していました7月28日は台風接近と重なり、安全面を考慮し中止しました。

参加メンバーの声

樹木を育てていく10年、20年という長期間の活動が森林資源の復活には必要だということを実体験することができました。これからも富士山の美しい風景とその自然を残すために活動を続けていきたいと思っています。

参加メンバーの声

標高が高く、自然の山の中なので足元が不安定だったり、急斜面を登ったりの作業だったため、少しハードでしたが、各チームで皆が協力しあって、和気あいあいと楽しいひと時になりました。

ホルチン緑化活動の終了について

J Bグループでは、2004年当初から15年にわたり『ホルチン砂漠緑化活動』に取り組んできましたが、世界情勢の変化等の理由から、活動を終了しました。活動は終了しますが、寄付と会社からの拠出金で作られた砂漠化防止のための『J Bグループの森』は、これまでの寄付で2027年まで管理・維持されます。

環境活動

●ISO14001の取り組み

環境への影響を継続的に改善するため、J B C Cホールディングス、国内全事業会社の全従業員でISO14001活動を推進しています。



●COOL CHOICE



環境庁が推奨する活動で、従来のFun to Share活動とあわせて、今できる環境負荷軽減に繋がることを自分で選択し取り組もうというCOOL CHOICE活動に、J Bグループの各社が賛同し登録しました。社員一人ひとりが自発的に取り組んでいます。



●ベルマーク運動 ～緑化活動「子供の森」計画の推進

J Bグループでは、アジア太平洋地域の緑化活動「子供の森」計画の趣旨に賛同し、2018年度より、ベルマーク回収活動をはじめました。回収したベルマークは、子供たちへの環境教育、緑化活動のため、役立てられています。



子供の森計画：<https://www.kodomono-mori.info/>



●コンタクトレンズ空ケースの寄付

使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収し、リサイクル売却代金を全額(財)日本アイバンク協会に寄付する活動「アイシティecoプロジェクト」(HOYA株式会社が実施)に取り組んでいます。視力を再び取り戻したいと願う方々のために役立てられ、また、リサイクル活動によるCO2削減にも寄与しています。



2018年度実績
回収量 約29,000個
CO2削減 80.2kg

アイシティecoプロジェクト：<https://www.eyecity.jp/eco/>



次代を担う人財を支援

J B C Cホールディングスでは、“理系的発想力を問う文学賞”として、未来を刺激する圧倒的な想像力とアイデア、その先にある物語を競う、日経「星新一賞」のコンセプトに賛同し、2014年の賞設立から継続して協賛しています。また、ITに取り組む若者たちの育成を目的に設立されたNPO団体「ITジュニア育成交流協会」にも2017年4月から協賛しています。ITコンテストの支援を通じて、ITを活用したものづくりの楽しさを伝え、次代を担う若い力を育成・支援しています。



第6回星新一賞受賞式



地域貢献活動

●関東車椅子バスケットボール連盟オフィシャルサポーター

J Bグループでは、2014年度より、関東車椅子バスケットボール連盟を支援しています。一部の大会では、J Bグループ社員もボランティアスタッフとしてお手伝いしています。2018年度実績 延べ211名が参加(各地で6回支援)



●発展途上国の子どもたちに

J B C C 新大阪事業所を中心に、不要となったおもちゃ・ぬいぐるみ・遊具などを集め、国際子供友好協会(※)に寄付をしました。この活動は2016年から始めて今回で3年目の寄付となります。(※)国際子供友好協会：<http://npo-icfa.org/>



●地域に根ざした身近な活動

各社・各事業所で清掃活動や献血活動、水撒き、お祭り参加等、その地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。また、自宅で眠っているPC機器等の児童養護施設等への寄贈も行っています。

就労支援

●障がい者インターンシップ

J Bグループでは、障がいがある人の就労を支援しようと、障がい者インターンシップを実施しました。12月、2月 計12名参加(C&CBS) ※その他、学生向けのインターンシップも実施。(J B C C、C I S、S O L N E T)



●障がい者クッキー販売

地域の福祉施設で当事者が作るお菓子の社内販売を月1回継続して実施しています。クッキー作成と販売に携わる支援者からは、「社内で直接顔を見て販売できること、美味しいと言って貰えることが何よりの励みになっています」というメッセージをいただきました。



●「NIPPON IT チャリティ 駅伝」への協賛

J B C Cホールディングスは、「NIPPON IT チャリティ 駅伝」の趣旨に賛同し、協賛しています。2010年に社会的に立場の弱い未就労者を救うために企画された大会で得た収益は「うつ病」や「ひきこもり」の方々の就労を支援するNPO団体などに寄付されます。



2018年11月ランナーやボランティアとして参加(東京・お台場)



コーポレート・ガバナンス

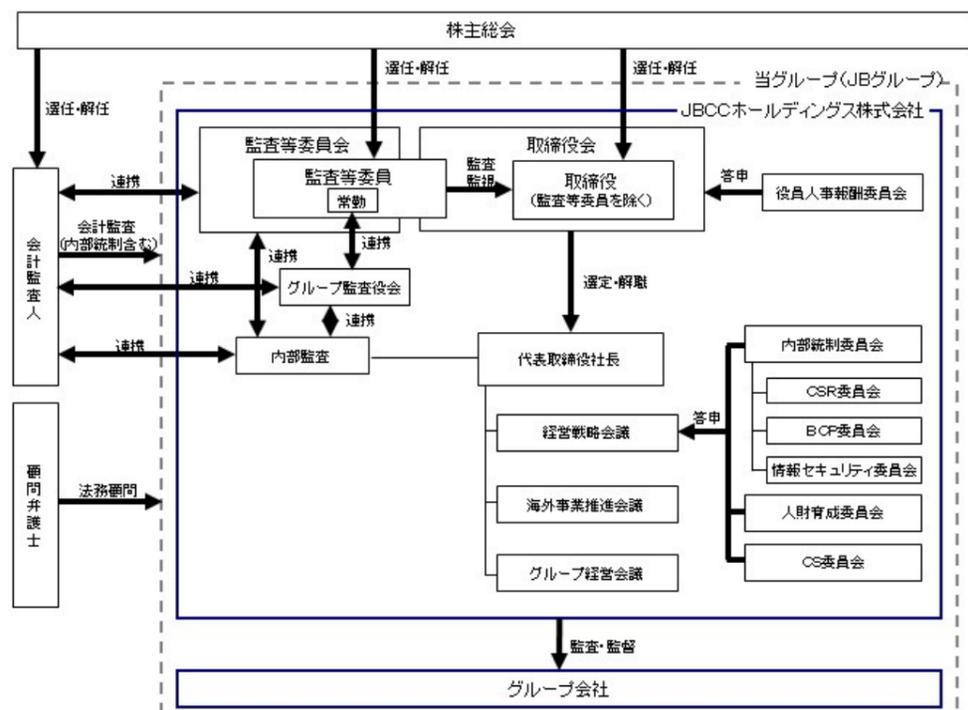
●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J Bグループの経営方針は、(1) 透明性の高いグループ経営、(2) 企業価値の増大、(3) 日本のIT活用促進に貢献、の3つであり、ステークホルダー（お客様、株主、取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月16日開催の第52期定時株主総会における定款変更決議により、監査役会設置会社から監査等委員設置会社に移行いたしました。移行により、取締役会においては執行機能と監督機能を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。監査等委員会においては、常勤の監査等委員を設置し、グループ監査役会と連携等により監査の実効性の向上に努めてまいります。

2018年度 体制図 2019年3月31日現在



内部統制

コンプライアンス経営を徹底し、役員および社員の意識づけを図るために「J Bグループ行動基準」を制定し、この実践を通じて高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めています。

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁します。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」および各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理されます。有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役社長がこれを統括します。経営戦略会議および内部統制委員会、BCP委員会、情報セキュリティ委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

・コーポレート・ガバナンス報告書(2018年12月28日更新)は、下記URL
または右記QRコードよりご確認いただけます。

https://www.jbcchd.co.jp/ir/files/jbcchd_cg_20181228.pdf

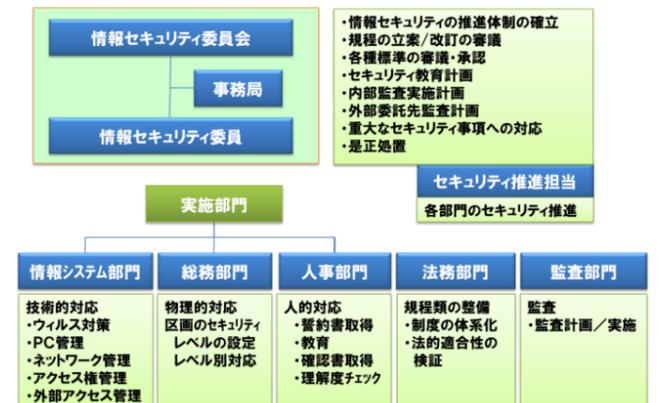


情報セキュリティの取り組み

J Bグループのすべての役員および従業員は、情報セキュリティに対する意識を持ち、その重要性を認識するため、計画的に適切な管理体制のもと、Webを用いたeラーニング教育などを定期的実施しています。

またJ Bグループ事業会社5社(※)は、Pマークの取得会社として、セキュリティ体制の充実を図っています。

(※)JBCC、JBS、JBAT、GBS、i-Learningの5社



●安否確認システム

J Bグループでは、万一の災害に備え、安否確認の対象となる災害が発生した場合を想定し、すべての役員および従業員が、年2回安否確認テストを実施しています。
2018年度は以下日程にて、訓練を行いました。
・大地震を想定した訓練配信：2018年6月29日(金)
・大地震を想定した訓練配信：2019年2月27日(水)~28日(木)

●コンプライアンス教育の実施

J Bグループでは、年1回すべての役員および従業員が、コンプライアンス・情報セキュリティの教育受講後に徹底のための確認テストを実施しています。
2018年度は7~9月に確認テストを行いました。
・行動基準、内部統制、ソーシャルメディアガイドライン確認テスト
・セキュリティ教育確認テスト

ISO14001認証取得

環境への影響を継続的に改善するため、JBCCホールディングス、国内全事業会社の全従業員でISO14001活動を積極的に推進しています。

2019年2月の外部審査においては、システム&パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、J Bグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまから信頼される企業であるために、タイムリーで的確な情報開示と利益還元に努めています。

タイムリーで的確な情報開示

●情報開示の基本方針

当社は証券取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という）に則り、情報開示を行っています。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆さまのご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーな開示に努めています。

●情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社の上場している東京証券取引所にも提出し、投資家の皆さまによる閲覧に供します。また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTD net（適時開示情報伝達システム）を通じて報道機関他に公開しています。

情報発信

IR関連の最新情報をお届けするメールサービス「IRメール配信」をはじめ、定時株主総会や決算説明会などの模様は、Webサイトでの動画配信を行い、タイムリーで的確な情報開示を心がけています。日々のトピックスは、ソーシャルメディアを活用し、情報をお届けしています。また、「株主様アンケート」を年に一度実施し、皆さまからの貴重なご意見をIR活動に活かして取り組んでいます。



公式Facebook

<https://www.facebook.com/jbcchd>



公式Twitter

<https://twitter.com/jbcchd>



YouTube

J Bグループチャンネル



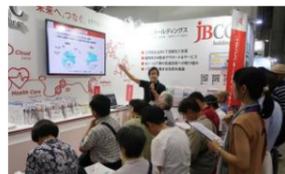
個人投資家さま向けIRイベント出展

個人投資家の皆さまと直接情報交流をする場とし、2013年より、毎年外部が主催するIRイベントに出展しています。

2018年度は、8～9月に出席し、企業ブースを出展するほか会社説明会も実施しました。今後も様々な機会を通して、より多くの方に当社への理解を深めていただく活動を行ってまいります。

【日経IR・投資フェア2018】 2018年8月31日～9月1日

主催：日本経済新聞社 来場者数：17,542名



株主の皆さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。

剰余金の配当については、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

社員とともに 働きやすい環境を目指して

J Bグループでは、社員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

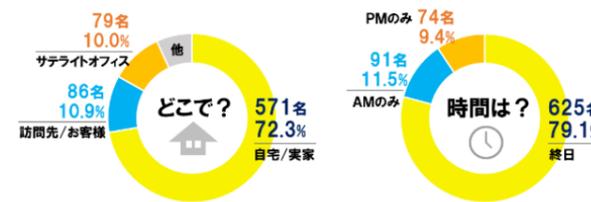
多様な働き方を社員が選択できることにより、業務効率が上がり、社員の働きがい向上へとつなげていきます。

●テレワークを推進

J Bグループでは、政府が掲げている「働き方改革」の一環として実施しているテレワークに賛同し、7月23日からの1週間を「テレワーク・ウィーク」とし、グループの国内全10社が参加しました。



テレワーク・デイズ参加者アンケートより



対象数:790名(テレワーク期間、延べ参加者)

仕事の効率	よい	66.4%	22.4%	11.2%
			変わらない	悪い
時間の有効活用	よい	81.7%	15.8%	2.5%
			変わらない	悪い
できなかった仕事	ない	81.4%	18.3%	ある

●新しい働き方

J Bグループでは、2019年2月より横浜を中心に活動する事業所を、コワーキングスペース「WeWork」拠点とし、多様なビジネスパーソンとスペースを共有し、刺激を受けながらビジネス創出などを進めています。



YOKOHAMA Bay Office

人事データ 2019年3月31日現在

J Bグループでは、社員が元気ハツラツと働く風土づくりに取り組み、多彩な人材の育成・活用に加えて、働きやすい環境の整備を推進しています。また、短時間勤務や育児フレックス制度を設け、復職しやすい環境作りを実施しています。

●従業員

	16年度	17年度	18年度
男性(人)	1,844	1,645	1,652
女性(人)	531	412	408
合計	2,375	2,057	2,060

(※1)

●役職登用状況

	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	268	25	8.5	4
うち部長職以上	253	25	8.9	4
役員	58	4	6.4	1
うち執行役員	33	2	5.7	0

●障がい者雇用状況

	16年度	17年度	18年度
雇用人数(人)	25	24	24
雇用率(%)	1.51	1.74	1.69

●ワーク・ライフ・バランス

	16年度	17年度	18年度
産休取得者数(人)	18	15	19
育休取得者数(人)	24	11	34
うち男性(人)	0	1	6
育児休業復帰率(%)	100	100	100
有給休暇取得率(%)	64.2	70.5	69.6

(※2)

J Bグループでは、育児による休職者の職場復帰プログラムを導入しています。eラーニングでのスキルアップなど、長期に職場を離れている社員のサポートに取り組んでいます。



(※1)2017年度事業再編による影響のため、従業員数は減少しています。
(※2)2018年度に付与した年次有給休暇日数(繰越日数を除く)数字をもとに算出しています。